

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第114期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 神戸発動機株式会社

【英訳名】 Kobe Diesel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢野 繁

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町南二見1番地

【電話番号】 神戸(078)949-0800(代)

【事務連絡者氏名】 管理部長 山崎 靖宏

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町南二見1番地

【電話番号】 神戸(078)949-0800(代)

【事務連絡者氏名】 管理部長 山崎 靖宏

【縦覧に供する場所】 東京支社  
(東京都港区新橋2丁目9番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第3四半期 累計期間	第114期 第3四半期 累計期間	第113期 第3四半期 会計期間	第114期 第3四半期 会計期間	第113期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	13,374,435	10,244,417	4,728,557	3,077,642	18,751,783
経常利益 (千円)	834,742	517,655	238,011	166,511	1,167,903
四半期(当期)純利益 (千円)	500,807	250,329	131,007	107,983	660,584
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	1,408	46	542	267	1,653
資本金 (千円)			2,215,000	2,215,000	2,215,000
発行済株式総数 (株)			28,000,000	28,000,000	28,000,000
純資産額 (千円)			8,353,149	8,681,105	8,520,288
総資産額 (千円)			20,324,559	17,658,118	18,173,650
1株当たり純資産額 (円)			298.67	310.42	304.65
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.91	8.95	4.68	3.86	23.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					3.00
自己資本比率 (%)			41.1	49.2	46.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,922,644	425,094			2,327,925
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,089	90,957			70,839
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	515,536	298,183			572,330
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			4,176,243	4,548,933	4,512,980
従業員数 (名)			228	235	223

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第113期第3四半期累計(会計)期間、第114期第3四半期累計(会計)期間及び第113期は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していない。

4. 第113期の1株当たり配当額3円は、創立100周年記念配当1円を含んでいる。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	235
---------	-----

(注) 臨時従業員（嘱託）は1名である。これは、上記従業員数には含まれていない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、「生産、受注及び販売の状況」については、事業区分別に記載している。

#### (1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりである。

事業区分	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
船用内燃機関	2,670,346	23.6
修理・部品	816,296	28.7
合計	3,486,642	24.8

(注) 1 金額は、販売価格によっている。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりである。

事業区分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
船用内燃機関	2,112,293	104.9	14,830,611	11.7
修理・部品	850,813	8.1	542,517	44.1
合計	2,963,106	51.5	15,373,128	13.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりである。

事業区分	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
船用内燃機関	2,261,346	36.9
修理・部品	816,296	28.7
合計	3,077,642	34.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
今治造船(株)	952,000	20.1	866,000	28.1
三井物産(株)	1,084,000	22.9	497,000	16.1
三菱重工業(株)	687,679	14.5	449,918	14.6
(株)カナックス	1,020,925	21.6		

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
3 当第3四半期会計期間における(株)カナックスに対する販売高は38,684千円(1.3%)である。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものである。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この財務諸表を作成する際には、見積りや見込額を用いることが必要となり、これらは期末日における資産・負債の金額及び開示期間の収益・費用の金額に影響を及ぼすことになる。

また、これらの見積りや見込額は、実際の結果と異なる場合がある。

見積りや見込額については、貸倒引当金・賞与引当金・製品保証引当金・受注損失引当金・土壌対策引当金・退職給付引当金・役員退職慰労引当金・繰延税金資産・繰延税金負債・資産除去債務などが対象となる。

### (2)当第3四半期会計期間の経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国需要や政策投資効果等により企業収益は順調に回復基調にあるものの、先行きについては、依然として不透明感が残っている。

一方、わが国造船業界は、一部受注復活の兆しが見られる中で、船価や原材料価格等の推移は不安定で、更なるコスト削減努力を余儀なくされている。

この様な状況下にあって、当社は受注・販売活動に全力を傾注した結果、当第3四半期会計期間の売上高は、主力製品である船用内燃機関は、22億6千1百万円となり、前年同四半期と比べ 13億2千3百万円（ 36.9%）、修理・部品等は8億1千6百万円と前年同四半期と比べ 3億2千7百万円（ 28.7%）、売上高の総額は30億7千7百万円と前年同四半期と比べ 16億5千万円（ 34.9%）の各々減収となった。

損益面では、部品売上や生産性向上に全力を傾注し、製造原価・販管費の圧縮に最大限注力したが、営業利益は1億6千9百万円と前年同四半期と比べ 7千1百万円（ 29.6%）、経常利益は1億6千6百万円と前年同四半期と比べ 7千1百万円（ 30.0%）、四半期純利益は1億7百万円と前年同四半期と比べ 2千3百万円（ 17.6%）の各々減益となった。

### (3)財政状態の分析

#### (イ)資産

流動資産は、前事業年度末に比べ2.3%減少、132億4千8百万円となった。これは、主として受取手形及び売掛金が6億2千5百万円減少したことなどによる。

固定資産は、前事業年度末に比べ4.4%減少、44億9百万円となった。これは、主として減価償却費の計上による。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ2.8%減少、176億5千8百万円となった。

#### (ロ)負債

流動負債は、前事業年度末に比べ8.1%減少、65億8百万円となった。これは、主として前受金が1億5千8百万円増加、支払手形及び買掛金が6億2千8百万円減少したことなどによる。

固定負債は、前事業年度末に比べ4.0%減少、24億6千8百万円となった。これは、主として長期借入金が2億7千1百万円減少したことなどによる。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ7.0%減少、89億7千7百万円となった。

#### (ハ)純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べ1.9%増加、86億8千1百万円となった。これは、主として利益剰余金が1億6千6百万円増加したことなどによる。

### (4)キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期会計期間末に比べ2億3千6百万円減少し、45億4千8百万円となった。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ3億1千6百万円減少し、1千4百万円の収入となった。前年同四半期に対する主な増加要因は、売上債権、法人税等の支払額等によるもの、減少要因は、たな卸資産、仕入債務等によるものである。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ2千6百万円減少し、3千1百万円の支出となった。前年同四半期に対する主な減少要因は、有形固定資産の取得等によるものである。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ6千5百万円増加し、2億2千万円の支出となった。前年同四半期に対する主な増加要因は、長期借入金の返済等によるものである。

### (5)事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項なし。

### (6)研究開発活動

該当事項なし。

(7)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、主力製品である船用内燃機関の受注・販売は堅調に推移しているが、鉄鋼等原材料価格や今後の海外情勢・景気の動向等、先行きの不透明感が払拭しきれない状況となっている。

当社においては、原材料や購入部品等の大幅な価格変動は直接的に原価に反映され、業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(8)経営戦略の現状と見通し

当社としては、これらの状況を踏まえて当社が強固な経営基盤を構築するため、財務体質の改善と生産性・品質の向上とともにコスト競争力の強化を図り、事業環境の変化に適応した収益の確保に努めていく所存である。

(9)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の現金及び現金同等物の第3四半期会計期間末残高は、前事業年度末より3千5百万円増加し、45億4千8百万円となった。

また、現金及び現金同等物の当第3四半期会計期間末残高は、運転資金として有効活用する予定である。

(10)経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めているが、当社を取り巻く事業環境は更に厳しさを増すことが予想される。

今後の方針については、生産能力強化にあわせた受注活動を行っており、安定的な生産体制を確立していくことが課題である。

更に、受注・販売体制の強化を図り、コスト削減への取り組みを強化し、徹底した品質管理やアフターサービス体制の向上・強化に努めて行く所存である。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項なし。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,000,000	28,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である。
計	28,000,000	28,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		28,000,000		2,215,000		1,709,750

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日(平成22年9月30日)である株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,903,000	27,903	
単元未満株式	普通株式 63,000		
発行済株式総数	28,000,000		
総株主の議決権		27,903	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれている。  
自己保有株式 485株

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 神戸発動機株式会社	兵庫県明石市二見町南二見 1番地	34,000		34,000	0.1
計		34,000		34,000	0.1

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、34,485株である。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	134	128	110	101	99	94	108	99	102
最低(円)	121	101	102	97	83	86	81	87	95

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成していない。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,548,933	4,512,980
受取手形及び売掛金	* 2 4,759,929	5,385,230
製品	1,083,641	651,729
仕掛品	2,210,647	2,351,897
原材料及び貯蔵品	516,288	517,065
未収法人税等	14,638	-
その他	136,476	149,504
貸倒引当金	21,717	8,524
流動資産合計	13,248,839	13,559,884
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,422,019	2,500,329
その他(純額)	1,807,374	1,972,752
有形固定資産合計	* 1 4,229,393	* 1 4,473,081
無形固定資産		
投資その他の資産	65,071	13,538
投資その他の資産	117,624	127,147
貸倒引当金	2,810	-
投資その他の資産合計	114,813	127,147
固定資産合計	4,409,278	4,613,766
資産合計	17,658,118	18,173,650
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	* 2 4,448,240	5,076,928
1年内返済予定の長期借入金	771,600	691,000
未払法人税等	-	33,775
前受金	604,959	446,099
引当金	199,801	296,941
その他	483,563	537,838
流動負債合計	6,508,164	7,082,583
固定負債		
長期借入金	1,963,700	2,235,300
退職給付引当金	250,055	205,097
その他の引当金	119,465	109,777
その他	135,627	20,603
固定負債合計	2,468,848	2,570,778
負債合計	8,977,012	9,653,361

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金	1,709,750	1,709,750
利益剰余金	4,747,375	4,580,948
自己株式	6,467	6,267
株主資本合計	8,665,658	8,499,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,446	20,857
評価・換算差額等合計	15,446	20,857
純資産合計	8,681,105	8,520,288
負債純資産合計	17,658,118	18,173,650

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	13,374,435	10,244,417
売上原価	11,593,491	8,859,291
売上総利益	1,780,943	1,385,125
販売費及び一般管理費	* 1 938,396	* 1 859,480
営業利益	842,547	525,645
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,568	2,059
受取家賃	9,532	9,337
雑収入	4,446	3,562
営業外収益合計	15,547	14,959
営業外費用		
支払利息	14,755	14,725
支払手数料	5,269	5,273
雑損失	3,327	2,949
営業外費用合計	23,352	22,949
経常利益	834,742	517,655
特別利益		
固定資産売却益	163	8,569
役員退職慰労引当金戻入額	20,719	-
特別利益合計	20,883	8,569
特別損失		
固定資産除却損	76	11,145
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,918
特別損失合計	76	21,063
税引前四半期純利益	855,548	505,160
法人税、住民税及び事業税	224,000	201,000
法人税等調整額	130,741	53,830
法人税等合計	354,741	254,830
四半期純利益	500,807	250,329

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,728,557	3,077,642
売上原価	4,155,114	2,622,616
売上総利益	573,443	455,025
販売費及び一般管理費	* 1 331,911	* 1 285,047
営業利益	241,531	169,978
営業外収益		
受取利息及び配当金	280	282
受取家賃	2,522	3,094
雑収入	1,195	660
営業外収益合計	3,998	4,037
営業外費用		
支払利息	4,648	4,763
支払手数料	1,762	1,764
雑損失	1,107	976
営業外費用合計	7,519	7,503
経常利益	238,011	166,511
特別利益		
固定資産売却益	163	1,790
特別利益合計	163	1,790
特別損失		
固定資産除却損	-	1
特別損失合計	-	1
税引前四半期純利益	238,175	168,300
法人税、住民税及び事業税	45,000	43,000
法人税等調整額	62,167	17,317
法人税等合計	107,167	60,317
四半期純利益	131,007	107,983

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	855,548	505,160
減価償却費	469,174	412,574
引当金の増減額(は減少)	191,352	26,490
受取利息及び受取配当金	1,568	2,059
支払利息	14,755	14,725
固定資産売却損益(は益)	163	8,569
固定資産除却損	76	11,145
売上債権の増減額(は増加)	2,173,164	781,349
たな卸資産の増減額(は増加)	300,794	289,885
仕入債務の増減額(は減少)	24,273	604,470
未払消費税等の増減額(は減少)	70,140	51,938
その他の資産の増減額(は増加)	1,187	6,115
その他の流動負債の増減額(は減少)	54,823	76,615
その他の固定負債の増減額(は減少)	480	10,553
小計	2,918,858	681,596
利息及び配当金の受取額	1,568	2,059
利息の支払額	19,307	19,571
法人税等の支払額	978,475	238,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,922,644	425,094
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	59,484	106,401
有形固定資産の売却による収入	180	19,448
投資有価証券の取得による支出	267	421
固定資産の除却による支出	-	4,139
貸付金の回収による収入	243	-
その他の収入	240	557
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,089	90,957
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	876,000	691,000
リース債務の返済による支出	-	23,517
自己株式の取得による支出	169	199
配当金の支払額	139,366	83,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	515,536	298,183
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,348,018	35,953
現金及び現金同等物の期首残高	2,828,224	4,512,980
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1 4,176,243	* 1 4,548,933

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項なし。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益は1,885千円及び税引前四半期純利益は11,804千円それぞれ減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は34,649千円である。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 5,517,254千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 5,758,818千円
* 2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理している。 尚、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれている。 受取手形 540,839千円 支払手形 374,609千円	

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																																						
<p>* 1 販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%である。                      主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>報酬・給料手当</td> <td>282,430</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td>155,809</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>153,963</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,510</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,452</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>10,270</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>9,090</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td>24,578</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>17,116</td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給料手当	282,430	千円	荷造発送費	155,809		販売手数料	153,963		賞与引当金繰入額	3,510		減価償却費	6,452		役員退職引当金繰入額	10,270		退職給付引当金繰入額	9,090		不動産賃借料	24,578		貸倒引当金繰入額	17,116		<p>* 1 販売費に属する費用のおおよその割合は48%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%である。                      主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>報酬・給料手当</td> <td>286,016</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td>125,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>107,929</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,626</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>30,285</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>9,687</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>10,139</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td>25,192</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>16,003</td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給料手当	286,016	千円	荷造発送費	125,000		販売手数料	107,929		賞与引当金繰入額	2,626		減価償却費	30,285		役員退職引当金繰入額	9,687		退職給付引当金繰入額	10,139		不動産賃借料	25,192		貸倒引当金繰入額	16,003	
報酬・給料手当	282,430	千円																																																					
荷造発送費	155,809																																																						
販売手数料	153,963																																																						
賞与引当金繰入額	3,510																																																						
減価償却費	6,452																																																						
役員退職引当金繰入額	10,270																																																						
退職給付引当金繰入額	9,090																																																						
不動産賃借料	24,578																																																						
貸倒引当金繰入額	17,116																																																						
報酬・給料手当	286,016	千円																																																					
荷造発送費	125,000																																																						
販売手数料	107,929																																																						
賞与引当金繰入額	2,626																																																						
減価償却費	30,285																																																						
役員退職引当金繰入額	9,687																																																						
退職給付引当金繰入額	10,139																																																						
不動産賃借料	25,192																																																						
貸倒引当金繰入額	16,003																																																						

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																																						
<p>* 1 販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%である。                      主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>報酬・給料手当</td> <td>105,855</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td>58,979</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>51,796</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>9,321</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,150</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>3,229</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>3,003</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td>7,947</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>14,473</td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給料手当	105,855	千円	荷造発送費	58,979		販売手数料	51,796		賞与引当金繰入額	9,321		減価償却費	2,150		役員退職引当金繰入額	3,229		退職給付引当金繰入額	3,003		不動産賃借料	7,947		貸倒引当金繰入額	14,473		<p>* 1 販売費に属する費用のおおよその割合は48%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%である。                      主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>報酬・給料手当</td> <td>105,248</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td>42,498</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>30,907</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>8,137</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,094</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>3,229</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>3,177</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td>8,315</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,314</td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給料手当	105,248	千円	荷造発送費	42,498		販売手数料	30,907		賞与引当金繰入額	8,137		減価償却費	10,094		役員退職引当金繰入額	3,229		退職給付引当金繰入額	3,177		不動産賃借料	8,315		貸倒引当金繰入額	1,314	
報酬・給料手当	105,855	千円																																																					
荷造発送費	58,979																																																						
販売手数料	51,796																																																						
賞与引当金繰入額	9,321																																																						
減価償却費	2,150																																																						
役員退職引当金繰入額	3,229																																																						
退職給付引当金繰入額	3,003																																																						
不動産賃借料	7,947																																																						
貸倒引当金繰入額	14,473																																																						
報酬・給料手当	105,248	千円																																																					
荷造発送費	42,498																																																						
販売手数料	30,907																																																						
賞与引当金繰入額	8,137																																																						
減価償却費	10,094																																																						
役員退職引当金繰入額	3,229																																																						
退職給付引当金繰入額	3,177																																																						
不動産賃借料	8,315																																																						
貸倒引当金繰入額	1,314																																																						

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,176,243千円	現金及び預金 4,548,933千円
有価証券	有価証券
計 4,176,243千円	計 4,548,933千円
預入期間が3か月超の定期預金	預入期間が3か月超の定期預金
MMF及びCP以外の有価証券	MMF及びCP以外の有価証券
現金及び現金同等物 4,176,243千円	現金及び現金同等物 4,548,933千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	28,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	34,485

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,902	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2)基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項なし。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
関連会社に対する投資の金額	870 千円	関連会社に対する投資の金額	870 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	6,196	持分法を適用した場合の投資の金額	6,487
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,408	持分法を適用した場合の投資利益の金額	46

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
関連会社に対する投資の金額	870 千円	関連会社に対する投資の金額	870 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	6,196	持分法を適用した場合の投資の金額	6,487
持分法を適用した場合の投資利益の金額	542	持分法を適用した場合の投資利益の金額	267

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務については、前事業年度末と比較して著しい変動はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用している。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産においては、前事業年度末と比較して著しい変動はない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
310.42円	304.65円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、下記のとおりである。

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,681,105	8,520,288
普通株式に係る純資産額(千円)	8,681,105	8,520,288
差額の主な内訳(千円) 新株予約権		
普通株式の発行済株式数(株)	28,000,000	28,000,000
普通株式の自己株式数(株)	34,485	32,517
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	27,965,515	27,967,483

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 17.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 8.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりである。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	500,807	250,329
普通株式に係る四半期純利益(千円)	500,807	250,329
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	27,968,961	27,966,202

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 3.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりである。

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	131,007	107,983
普通株式に係る四半期純利益(千円)	131,007	107,983
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	27,968,582	27,965,515

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

神戸発動機株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 準平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神戸発動機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第113期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、神戸発動機株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

神戸発動機株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 準平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神戸発動機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第114期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、神戸発動機株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。